

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

852

感染症予防事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
	中事業	感染症予防事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	山田原 尚生 488-5109
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する		関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	感染症の予防活動を行い、市民や学校・施設及び医療機関等での感染症の発生予防に努める。また、感染症患者の発生時においては迅速に原因を究明し、感染症患者に対し、医療に関する必要な対応（入院勧告・措置、就業制限等）を行い、さらに患者の家族等接触者に対し、健康診断受診の勧告を実施し、感染拡大を防止する。		感染症のまん延を防止するため、感染症の発生及び原因の調査を行い、予防のための情報提供や普及啓発を実施する。また、感染症患者の発生時においては迅速に原因を究明し、拡大防止のための適切な対応や法に基づいた措置（入院勧告・措置、就業制限・消毒命令等）を行う。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	①感染症患者が発生した場合、積極的疫学調査を実施し、感染原因や感染経路等を究明、HPやFAX等による情報提供を実施し、予防対策を行った。②疫学調査員に対し、国の研修会等を通じ、対応能力の向上を図った。	①感染症患者が発生した場合、積極的疫学調査を実施し、感染原因や感染経路等を究明、HPやFAX等による情報提供を実施し、予防対策を行った。②疫学調査員に対し、国の研修会等を通じ、対応能力の向上を図った。	①感染症患者が発生した場合、積極的疫学調査を実施し、感染原因や感染経路等を究明、HPやFAX等による情報提供を実施し、予防対策を行った。②疫学調査員に対し、国の研修会等を通じ、対応能力の向上を図った。	①感染症患者が発生した場合、積極的疫学調査を実施し、感染原因や感染経路等を究明、HPやFAX等による情報提供を実施し、予防対策を行った。②疫学調査員に対し、国の研修会等を通じ、対応能力の向上を図る。	①感染症患者が発生した場合、積極的疫学調査を実施し、感染原因や感染経路等を究明、HPやFAX等による情報提供を実施し、予防対策を行う。②疫学調査員に対し、国の研修会等を通じ、対応能力の向上を図る。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,781	2,303	1,645	1,446	1,573	1,845	1,434	0	0	0
伸び率(%)	54.9%	40.2%	△40.8%	△37.2%	△4.4%	27.6%	△8.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	6,074	6,314	6,041	6,202	5,972	3,822	3,185	0	0
	正規職員以外	1,805	831	1,346	1,346	1,279	0	0	0	0
	小計	7,879	7,145	7,387	7,548	7,251	3,822	3,185	0	0
国庫支出金	631	603	710	0	645	0	645	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,150	700	935	1,446	928	1,845	789	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.76	0.79	0.75	0.77	0.75	0.48	0.40	0.00	0.00
	正規職員以外	0.76	0.35	0.59	0.59	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費336千円、業務委託料495千円、自動車修繕料219円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
活動指標	感染症発生対策研修受講者数	人	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	100%	100%	0%	%	%
	研修会等開催回数	回	目標値	5	5	5	5	
実績値			1	3	2			
達成度(%)			20%	60%	40%	%	%	
成果指標	疫学調査率(疫学調査数/患者数)	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
	実績値							
	達成度(%)							

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、新型コロナウイルス感染症対策として体制強化の必要がある。
見直し・改善内容	法定受託事務であり、新型コロナウイルス感染症対策の体制強化を図る。